

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル
【電話番号】	075 - 213 - 3933（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 伴 知巳
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル
【電話番号】	075 - 213 - 3933（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 伴 知巳
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス 東京オフィス （東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	17,122,285	27,831,290	84,191,290
経常利益(千円)	374,036	790,319	2,213,209
四半期(当期)純利益(千円)	129,959	436,484	1,181,870
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	144,934	541,319	1,655,906
純資産額(千円)	13,091,056	14,997,240	14,544,625
総資産額(千円)	28,977,949	35,848,355	32,726,703
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	113.20	380.20	1,029.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	110.82	377.53	1,019.26
自己資本比率(%)	40.9	36.9	39.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

なお、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

公開買付けによる影響及び電子マネー事業に関するリスクについて

当社は、平成23年6月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ウェブマネーの株式について、KDDI株式会社が実施する公開買付けに対して、保有する全ての株式(26,899株)を応募する旨の応募契約を締結することを決議しておりました。

当該公開買付けの成立には買付予定株数の下限(40,068株)が設けられておりましたが、買付予定数の下限を上回ったため、平成23年7月11日をもって当該公開買付けが成立し、同年7月19日をもって保有する全ての株式(26,899株)を売却いたしました。

これにより株式会社ウェブマネーは連結子会社から除外されることとなりました。

また、これに伴い、事業内容等に関するリスクにおける電子マネー事業に関するリスクの発生可能性が無くなりました。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年6月10日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社ウェブマネーの株式について、KDDI株式会社が実施する公開買付けに応募する旨の応募契約を締結することを決議しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成23年6月、国内の携帯・スマートフォンの契約件数は1億2,000万件を超え、成熟期を迎えております。当第1四半期連結累計期間においては、平成20年には出荷台数が21万台に過ぎなかったスマートフォンが、平成23年4月に販売数で携帯を上回り、平成25年には、携帯・ノートパソコンを含めたモバイル端末市場において、スマートフォンが市場のほぼ半数を占めるようになると予想されております。携帯やノートパソコンに替わる、スマートフォンやメディアタブレット等の新たな端末の急速な浸透にともない、ユーザーのサービスに対するニーズは多様化を続けております。一方、コンテンツ市場においても、様々なモバイル端末の特性を活用したSNS（ソーシャルネットワークングサービス）やソーシャルゲーム、動画共有サイト等、情報端末や流通手段の多様化にともない、ユーザーニーズの多様化・複雑化がさらに加速しており、新たなコンテンツ流通のしくみの創出が求められております。

このような環境下において、当社グループは、優良なコンテンツを創出し、コンテンツやユーザーの特性に最適な「コンテンツ流通のしくみ」を迅速に構築・提供すべく、『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』のもと事業を進めております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、電子マネー事業の成長等により、前年同期比62.5%増の27,831百万円となりました。また、営業利益は前年同期比105.1%増の746百万円、経常利益は前年同期比111.3%増の790百万円となり、四半期純利益は前年同期比235.9%増の436百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

「新たなコンテンツ流通のしくみ創り」と「新たな事業基盤の構築」に努めました。

携帯端末上で音楽と写真を合成し、簡単にフォトムービーが作成できるサービス『ピク mix』をベースに、株式会社サンリオおよび株式会社サンリオエンターテイメントと連携し、キャラクターとユーザーの写真・動画とを合成することで、オリジナルビデオレターが作成できる「キティちゃんのお祝いビデオレター」のサービスを開始いたしました。

また、ユーザー同士が検索ワードによって紐付けられ、リアルタイムで検索ワードに関するコミュニケーションを行うことができる全く新しいコミュニケーションサービス『CHACHER（チャチャー）』を開始いたしました。

一方、日本初の音楽データの商業配信や、世界初の着信メロディの配信など、創業以来、当社が得意とし、実績をあげてきた音楽を軸にしたコンテンツ流通のしくみ創りに注力することを目的に、当社の連結子会社である株式会社ウェブマネーの株式について、KDDI株式会社が実施した公開買付けに応募し、当社が保有する同社の全株式26,899株を8,795百万円で、平成23年7月19日に売却いたしました。今後、課金決済について、当社は、サービスの内容やユーザーの特性にあわせ、現金、クレジット、電子マネー、プリペイド、携帯払いなどから、適宜、最適な決済方法を採用することで、当社グループの強みである機動的かつ迅速なサービス構築を進めてまいります。

株式売却によって得た資金を、コンテンツビジネスへの先行投資やM&Aをはじめとする様々な施策等に、戦略的に活用することで、当社グループの中核事業であるコンテンツの開発、配信事業に経営資源を集中してまいります。これにより、多様化・複雑化が加速するユーザーニーズに対し、新たなコンテンツ流通のしくみを創出・提供してまいります。

新たな試みとして、将来有望なアーティスト、クリエイターに飛躍の場を提供し、音楽、ファッション、アート、映画、映像等を世界中に多言語でライブ配信することが可能なショールーム「Future SEVEN」を、当社東京オフィスの1階に開設いたします。当社グループの総力を結集し、ユーザー、アーティストを中心とする新たなコンテンツ流通のしくみを創出する「360°戦略」を実践してまいります。

以上の結果、コンテンツ事業の売上高は、着信メロディ事業の減収等により、前年同期比12.5%減の1,632百万円となり、営業利益はコスト削減等が寄与し前年同期比113.0%増の253百万円となりました。

<電子マネー事業>

電子マネー事業の主力であるオンラインゲーム市場は拡大を続け、電子マネー「WebMoney」の決済額は、順調に推移いたしました。

以上の結果、電子マネー事業の売上高は、決済額の伸長等により前年同期比71.4%増の25,717百万円となり、営業利益は前年同期比80.1%増の430百万円となりました。

<その他>

その他の事業については、ポイントカードシステム事業収入等により、売上高は前年同期比91.2%増の481百万円となり、営業利益は前年同期比1,293.4%増の60百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,121百万円増加し、35,848百万円となりました。のれん償却額の計上によるのれんの減少があったものの、主として現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,669百万円増加し、20,851百万円となりました。法人税等の納付により未払法人税等の減少があったものの、主として支払手形及び買掛金、利用原価引当金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて452百万円増加し、14,997百万円となりました。これは、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上および少数株主持分が増加したこと等によるものであります。これにより、自己資本比率は2.5ポイント減少して、36.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10,187千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,990,000
計	1,990,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,196,000	1,196,000	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用していません。
計	1,196,000	1,196,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	1,196,000	-	3,218,000	-	3,708,355

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,950	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,148,050	1,148,050	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,196,000	-	-
総株主の議決権	-	1,148,050	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	47,950	-	47,950	4.01
計	-	47,950	-	47,950	4.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,001,893	12,770,476
受取手形及び売掛金	8,356,029	9,742,998
有価証券	339,676	1,337,674
商品及び製品	3,110	3,716
仕掛品	1,038	1,038
原材料及び貯蔵品	8,892	9,568
繰延税金資産	344,125	344,125
その他	368,465	420,511
貸倒引当金	49,258	49,620
流動資産合計	21,373,972	24,580,490
固定資産		
有形固定資産	2,893,215	3,000,509
無形固定資産		
のれん	435,363	254,463
その他	371,487	377,827
無形固定資産合計	806,851	632,291
投資その他の資産		
投資有価証券	7,405,341	7,397,549
その他	396,115	354,699
貸倒引当金	148,792	117,183
投資その他の資産合計	7,652,664	7,635,065
固定資産合計	11,352,731	11,267,865
資産合計	32,726,703	35,848,355
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,948,110	12,534,195
短期借入金	399,984	399,984
未払法人税等	390,631	242,758
利用原価引当金	4,835,100	5,240,273
ポイント引当金	230,979	224,203
賞与引当金	77,608	59,585
その他	882,358	829,844
流動負債合計	16,764,771	19,530,845
固定負債		
長期借入金	1,133,368	1,033,372
繰延税金負債	183,204	182,528
退職給付引当金	91,824	98,825
その他	8,909	5,544
固定負債合計	1,417,306	1,320,270
負債合計	18,182,078	20,851,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	6,556,212	6,935,294
自己株式	651,377	651,377
株主資本合計	12,831,189	13,210,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,011	267,040
為替換算調整勘定	201,693	241,787
その他の包括利益累計額合計	66,317	25,253
少数株主持分	1,647,118	1,761,715
純資産合計	14,544,625	14,997,240
負債純資産合計	32,726,703	35,848,355

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	17,122,285	27,831,290
売上原価	14,686,420	24,781,762
売上総利益	2,435,864	3,049,528
販売費及び一般管理費	2,072,108	2,303,345
営業利益	363,756	746,182
営業外収益		
受取利息	2,081	1,913
受取配当金	2,784	3,392
有価証券利息	11,333	10,594
持分法による投資利益	40,152	35,877
雑収入	3,800	975
営業外収益合計	60,152	52,754
営業外費用		
支払利息	11,192	4,410
為替差損	36,585	4,206
雑支出	2,094	-
営業外費用合計	49,872	8,617
経常利益	374,036	790,319
特別利益		
固定資産売却益	1,061	-
投資有価証券売却益	-	27,995
貸倒引当金戻入額	1,305	-
特別利益合計	2,367	27,995
特別損失		
固定資産処分損	38	375
投資有価証券評価損	5,106	-
持分変動損失	11,537	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,253	-
特別損失合計	33,935	375
税金等調整前四半期純利益	342,468	817,939
法人税等	131,678	235,555
少数株主損益調整前四半期純利益	210,789	582,383
少数株主利益	80,829	145,899
四半期純利益	129,959	436,484

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	210,789	582,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,850	988
持分法適用会社に対する持分相当額	2,004	40,075
その他の包括利益合計	65,854	41,064
四半期包括利益	144,934	541,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,104	395,419
少数株主に係る四半期包括利益	80,829	145,899

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	60,547千円	減価償却費 67,377千円
のれんの償却額	254,402千円	のれんの償却額 178,399千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ	電子マネー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,866,100	15,004,291	16,870,391	251,893	17,122,285	-	17,122,285
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	74,429	1,000	75,429	-	75,429	75,429	-
計	1,940,529	15,005,291	16,945,820	251,893	17,197,714	75,429	17,122,285
セグメント利益	119,248	239,165	358,414	4,350	362,765	991	363,756

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ポイントサービス提供事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額991千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ	電子マネー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,632,350	25,717,225	27,349,576	481,714	27,831,290	-	27,831,290
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50,962	400	51,362	-	51,362	51,362	-
計	1,683,313	25,717,625	27,400,938	481,714	27,882,652	51,362	27,831,290
セグメント利益	253,976	430,774	684,750	60,627	745,377	805	746,182

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ポイントサービス提供事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額805千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	113円20銭	380円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	129,959	436,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	129,959	436,484
普通株式の期中平均株式数(株)	1,148,050	1,148,050
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	110円82銭	377円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	2,735	3,065
(うち、連結子会社の潜在株式の調整額)	(2,735)	(3,065)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

重要な子会社等の株式の売却

1. その旨および理由

当社は、平成23年6月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ウェブマネーの株式について、KDDI株式会社が実施する公開買付けに対して、保有する全ての株式(26,899株)を応募する旨の応募契約を締結することを決議しておりました。

当該公開買付けの成立には買付予定株数の下限(40,068株)が設けられておりましたが、買付予定数の下限を上回ったため、当該公開買付けが成立いたしましたので、平成23年7月19日をもって保有する全ての株式(26,899株)を売却いたしました。

当該公開買付けへの応募によって得られた資金により、財務体質の改善を行うとともに、コンテンツビジネスへの先行投資やM&Aをはじめとする様々な施策を実施する等、戦略的に活用することで、当社グループの中核事業であるコンテンツの開発、配信事業に経営資源を集中し、従来の主要音楽コンテンツメディアであったCD・DVD等に加え、ライブ・配信・ソーシャルメディア等を複合し、アーティストとのダイレクトな接点を世界中の音楽ファンに提供するような「新たなコンテンツ流通のしくみ創り」をさらに推し進めるため、同社株式を売却いたしました。

2. 売却する相手会社の名称

KDDI株式会社

3. 売却の時期

平成23年7月19日

4. 当該子会社等の名称、事業内容および会社との取引内容

名称	株式会社ウェブマネー
事業の内容	電子マネーWebMoneyの発行・販売 WebMoneyを利用した電子決済サービスの提供
当社との取引内容	電子決済サービス機能の提供

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益および売却後の持分比率

売却株式数	26,899株
売却価額	8,795百万円
売却益	6,892百万円
売却後の持分比率	- %

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社フェイス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載のとおり、連結子会社である株式会社ウェブマネー株式会社について、KDDI株式会社が実施していた公開買付けが成立し、会社は平成23年7月19日にその保有する全ての株式を売却している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。